

1 農林業経営体

(1) 農林業経営体数（統計表 37 ページ参照）

平成27年2月1日現在の農林業経営体数は16,365経営体で、5年前に比べて22.2%減少した。

このうち、農業経営体数は16,018経営体、林業経営体数は1,245経営体で、5年前に比べてそれぞれ20.3%、52.1%減少した。

図1 農林業経営体数

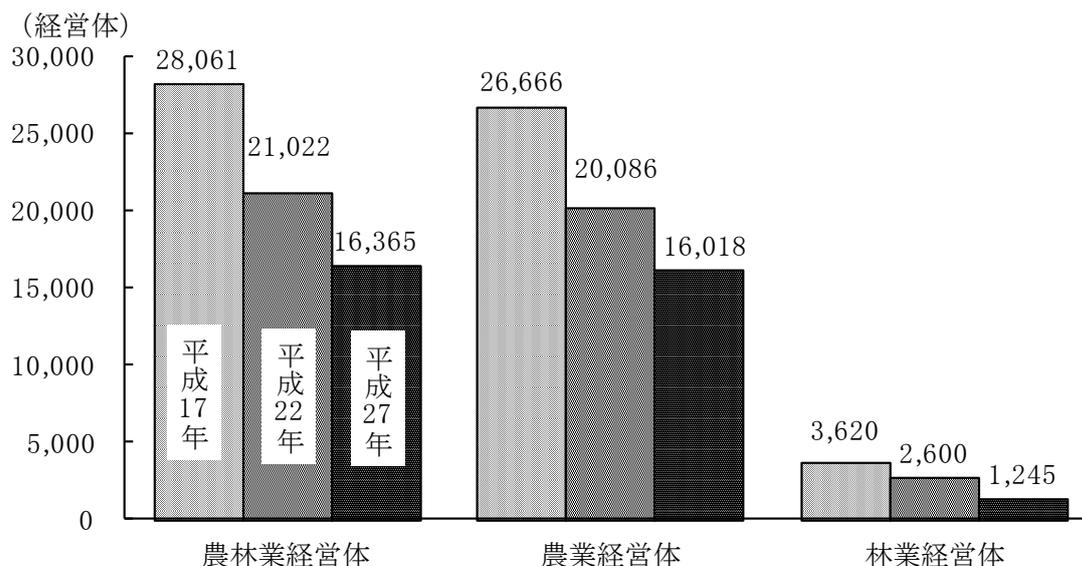


表1 農林業経営体数

区分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成17年	28,061	26,666	3,620
22	21,022	20,086	2,600
27	16,365	16,018	1,245
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 25.1	△ 24.7	△ 28.2
平成27年/22年	△ 22.2	△ 20.3	△ 52.1

注: 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数（統計表 40～43 ページ参照）

農業経営体のうち、家族経営体は 15,326 経営体で 5 年前に比べて 21.1%減少した一方、組織経営体は 692 経営体で 5.3%増加した。

表2 農業経営体

単位：経営体

区分	農業経営体		家族経営体		組織経営体	
		法人経営		法人経営		法人経営
平成17年	26,666	190	26,078	9	588	181
22	20,086	277	19,429	15	657	262
27	16,018	357	15,326	26	692	331
増減率(%)						
平成22年/17年	△ 24.7	45.8	△ 25.5	66.7	11.7	44.8
平成27年/22年	△ 20.3	28.9	△ 21.1	73.3	5.3	26.3

農業経営体のうち法人経営体数は 357 経営体で、5 年前に比べて 28.9%増加した。

組織経営体の法人経営体数は 331 経営体で、5 年前に比べて 26.3%増加した。この結果、組織経営体に占める法人経営の割合は 47.8%となった。

また、法人経営の内訳をみると、会社法人数は 121 経営体、農事組合法人数は 189 経営体となり、5 年前に比べてそれぞれ 57.1%、44.3%増加した。

図2 法人化している農業経営体数

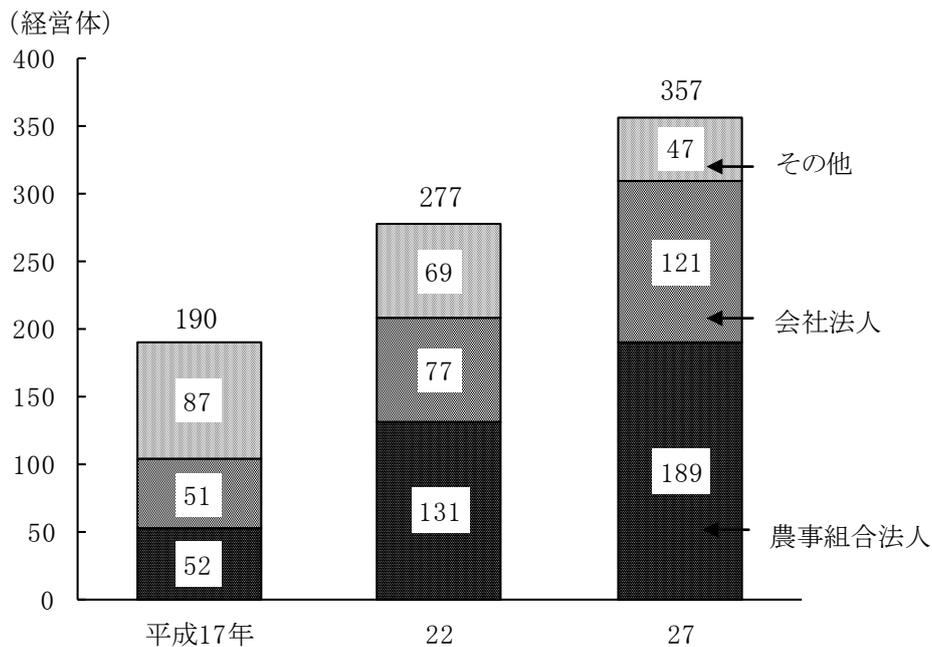


表3 組織形態別経営体数(農業経営体)

区 分	平成27年	平成22年	構成比		増減率
			平成27年	平成22年	
	経営体	経営体	%	%	%
合計	16,018	20,086	100.0	100.0	△ 20.3
法人化している	357	277	2.2	1.4	28.9
農事組合法人	189	131	1.2	0.7	44.3
会社	121	77	0.8	0.4	57.1
各種団体	37	63	0.2	0.3	△ 41.3
その他の法人	10	6	0.1	0.0	66.7
地方公共団体・財産区	2	4	0.0	0.0	△ 50.0
法人化していない	15,659	19,805	97.8	98.6	△ 20.9
個人経営体	15,300	19,414	95.5	96.7	△ 21.2

(2) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況（統計表 44、45 ページ参照）

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、最も多かったのは0.5ha～1.0haの階層で5,293経営体、次いで多かったのは1.0ha～1.5haの階層で3,141経営体であった。

5年前と比較すると5.0ha未満の階層では減少した一方で、5.0ha～100.0haの階層では増加した。

全農業経営体に占める5.0ha以上の階層の農業経営体の割合は6.5%で、5年前の4.4%に比べ2.1ポイント上昇した。

図3 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率

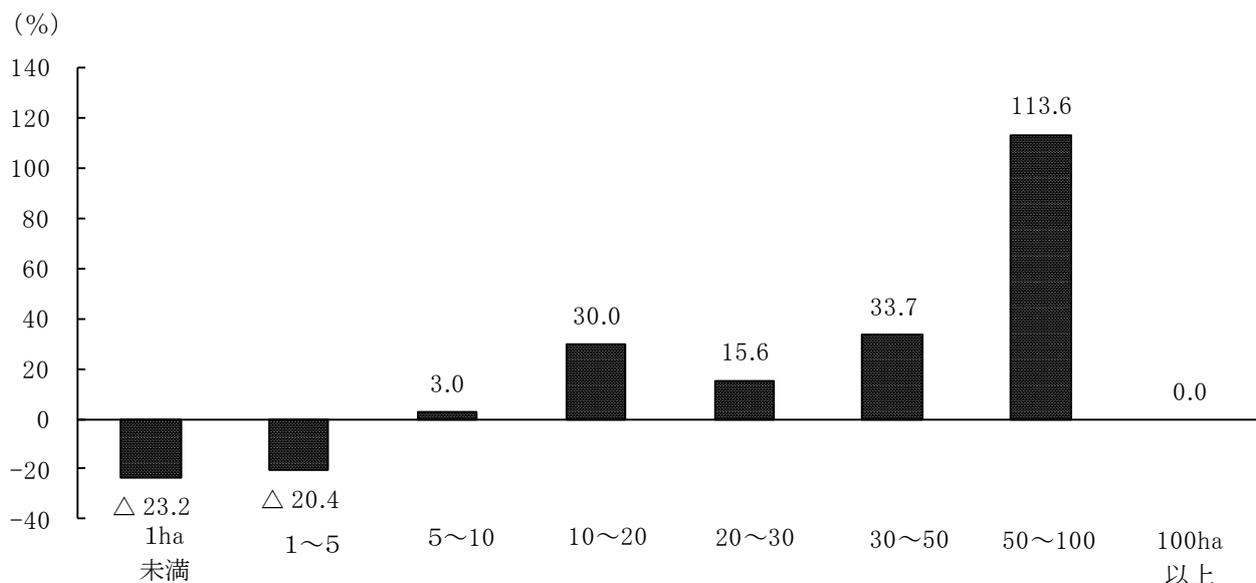


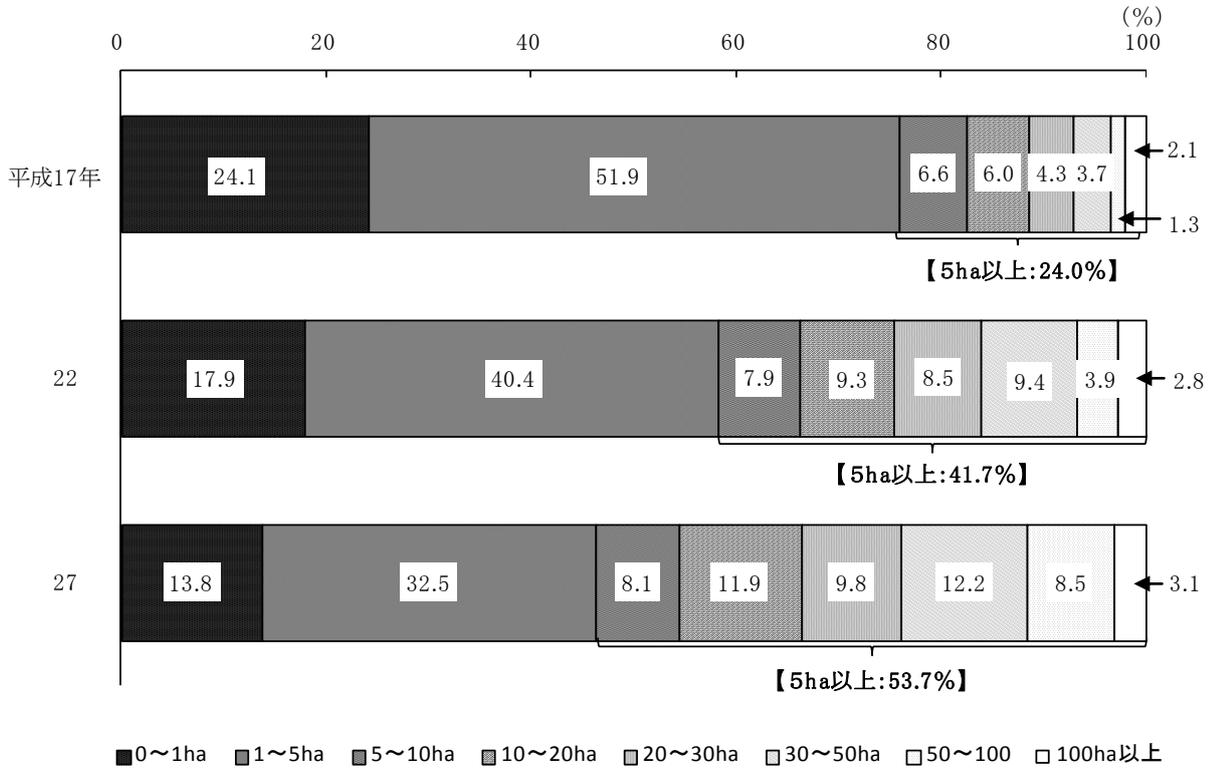
表4 経営耕地面積規模別経営体数

区分	平成27年 経営体	平成22年 経営体	構成比		増減率 %
			平成27年 %	平成22年 %	
計	16,018	20,086	100.0	100.0	△ 20.3
経営耕地なし	114	226	0.7	1.1	△ 49.6
0.3ha未満	144	230	0.9	1.1	△ 37.4
0.3～0.5ha	2,847	3,597	17.8	17.9	△ 20.9
0.5～1.0	5,293	6,879	33.0	34.2	△ 23.1
1.0～1.5	3,141	4,002	19.6	19.9	△ 21.5
1.5～2.0	1,701	2,151	10.6	10.7	△ 20.9
2.0～3.0	1,235	1,543	7.7	7.7	△ 20.0
3.0～5.0	509	581	3.2	2.9	△ 12.4
5.0～10.0	411	399	2.6	2.0	3.0
10.0～20.0	308	237	1.9	1.2	30.0
20.0～30.0	141	122	0.9	0.6	15.6
30.0～50.0	119	89	0.7	0.4	33.7
50.0～100.0	47	22	0.3	0.1	113.6
100ha以上	8	8	0.0	0.0	0.0

(3) 経営耕地面積の集積割合 (統計表 46、47 ページ参照)

農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の農業経営体が53.7%を占め、5年前に比べて12.0ポイント上昇した。

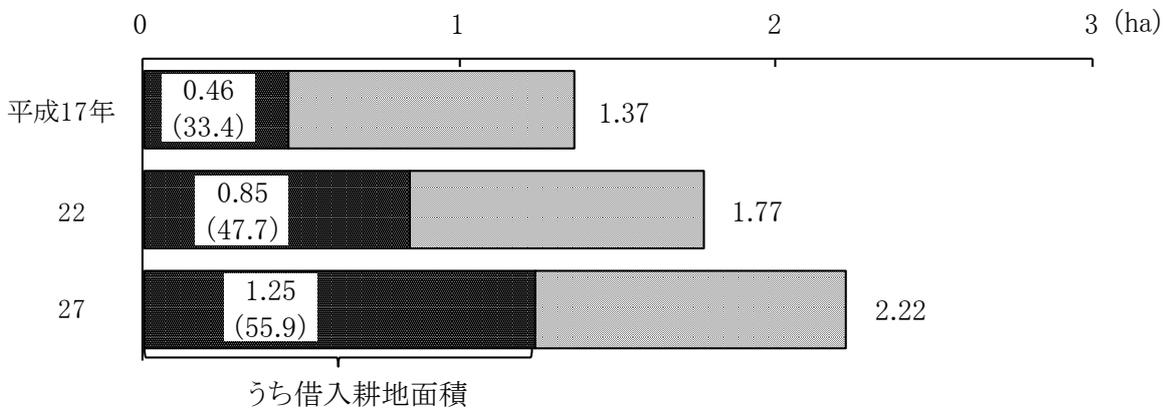
図4 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



(4) 農業経営体あたりの経営耕地面積の状況 (統計表 52~57 ページ参照)

農業経営体の1経営体あたりの経営耕地面積は2.22haで、5年前に比べて25.4%増加した。また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は55.9%となった。

図5 農業経営体あたりの経営耕地面積



※ 図5の1経営体あたりの経営耕地面積は経営耕地のない農業経営体を含むため、表5の経営耕地のある1経営体あたりの経営耕地面積とは一致しない。

経営耕地を田、畑、樹園地別にみると、経営体数は全ての区分で減少した一方、経営耕地面積は田が増加し、畑と樹園地が減少した。また、1経営体あたりの経営耕地面積はいずれの区分においても増加した。

表5 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

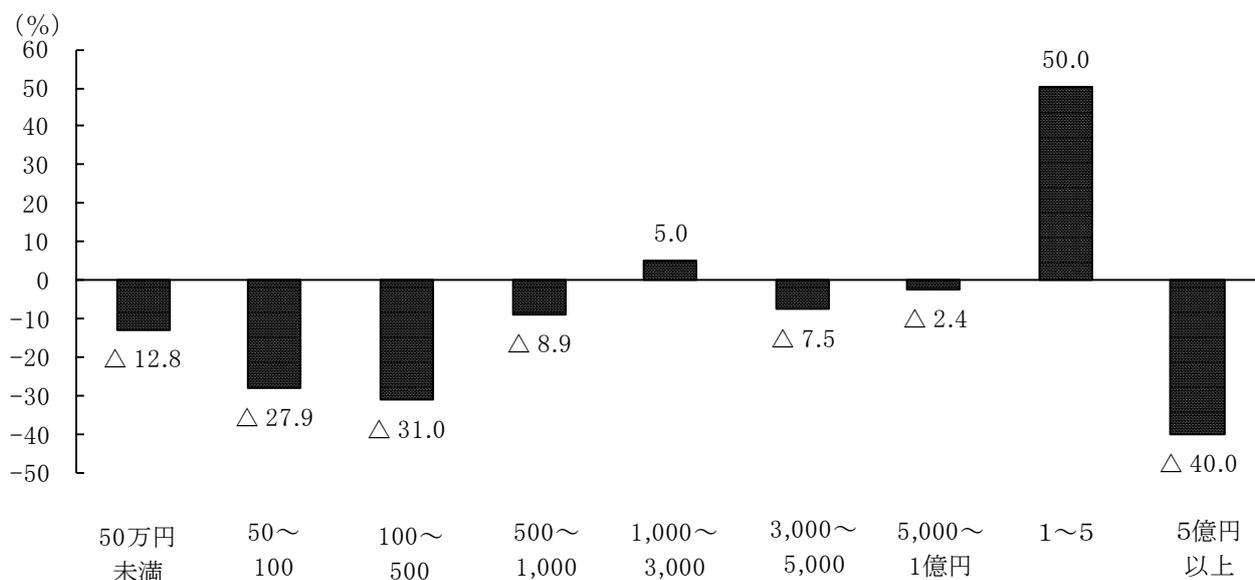
区 分	平成27年	平成22年	構成比		増減率
			平成27年	平成22年	
	経営体	経営体	%	%	%
経営耕地のある経営体数	15,904	19,860	100.0	100.0	△ 19.9
田のある経営体数	15,338	19,266	96.4	97.0	△ 20.4
畑のある経営体数	7,075	9,810	44.5	49.4	△ 27.9
樹園地のある経営体数	1,111	1,268	7.0	6.4	△ 12.4
	ha	ha	%	%	%
経営耕地面積	35,603	35,576	100.0	100.0	0.1
田の面積	33,748	33,343	94.8	93.7	1.2
畑の面積	1,451	1,807	4.1	5.1	△ 19.7
樹園地の面積	403	426	1.1	1.2	△ 5.4
1経営体あたりの経営耕地面積	2.24	1.79	/		25.1
1経営体あたりの田の面積	2.20	1.73			27.2
1経営体あたりの畑の面積	0.21	0.18			16.7
1経営体あたりの樹園地の面積	0.36	0.34			5.9

※ 田のある経営体、畑のある経営体、樹園地のある経営体で経営体の重複があるため、これらの合計と経営耕地のある経営体数は一致しない。

(5) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況（統計表 48、49 ページ参照）

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて1,000～3,000万円の階層および1～5億円の階層で経営体数が増加している。

図6 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率



(販売なしを含む)

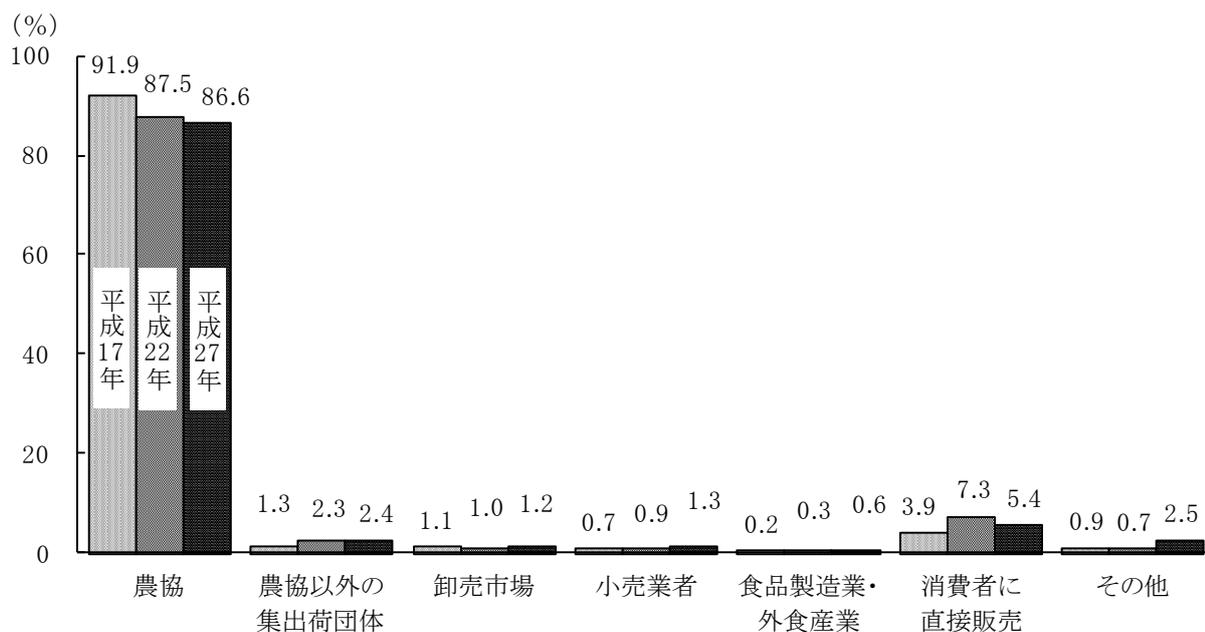
表6 農産物販売金額規模別経営体数

区 分	平成27年	平成22年	構成比		増減率
			平成27年	平成22年	
	経営体	経営体	%	%	%
計	16,018	20,086	100.0	100.0	△ 20.3
農産物の販売なし	1,273	1,333	7.9	6.6	△ 4.5
50万円未満	6,979	8,133	43.6	40.5	△ 14.2
50～100万円	3,620	5,022	22.6	25.0	△ 27.9
100～200万円	2,135	3,254	13.3	16.2	△ 34.4
200～300万円	596	810	3.7	4.0	△ 26.4
300～500万円	432	521	2.7	2.6	△ 17.1
500～700万円	219	259	1.4	1.3	△ 15.4
700～1,000万円	220	223	1.4	1.1	△ 1.3
1,000～1,500万円	174	162	1.1	0.8	7.4
1,500～2,000万円	110	103	0.7	0.5	6.8
2,000～3,000万円	118	118	0.7	0.6	0.0
3,000～5,000万円	86	93	0.5	0.5	△ 7.5
5,000～1億円	41	42	0.3	0.2	△ 2.4
1～3億円	11	8	0.1	0.0	37.5
3～5億円	1	-	0.0	0.0	-
5億円以上	3	5	0.0	0.0	△ 40.0

(6) 農産物売上金額1位の出荷先別にみた農業経営体数の状況 (統計表 98、99 ページ参照)

農産物売上金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合をみると、農協が86.6%と最も多く、次いで消費者に直接販売が5.4%、その他が2.5%となった。

図7 農産物売上金額1位の出荷先別農業経営体数の構成割合



(7) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況（統計表 50、51 ページ参照）

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営が 88.3% になり、5 年前に比べて 0.2 ポイント増加した。

また、5 年前に比べて稲作単一経営は 0.8 ポイントの減少、露地野菜単一経営は 0.5 ポイントの増加、果樹類単一経営は 0.4 ポイントの増加となった。

図8 農業経営組織別農業経営体数の構成割合

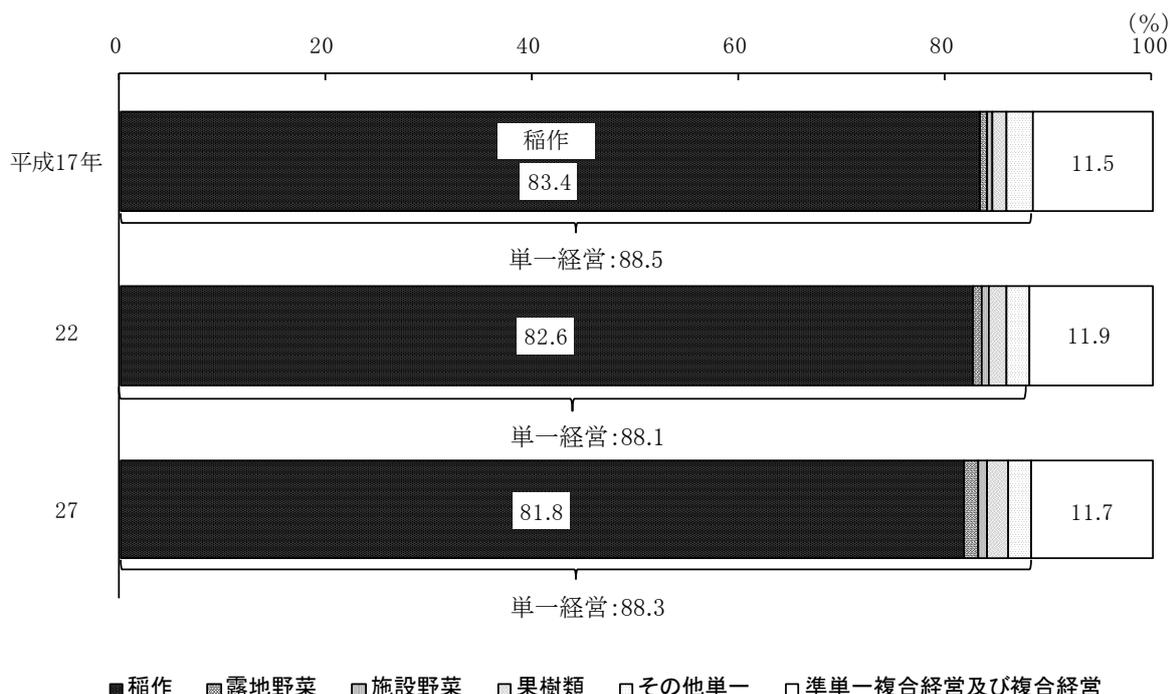


表7 単一・複合経営別経営体数

区分	平成27年	平成22年	構成比		増減率
			平成27年	平成22年	
販売のあった経営体	経営体	経営体	%	%	%
単一経営	14,745	18,753	100.0	100.0	△21.4
稲作	13,020	16,522	88.3	88.1	△21.2
麦類作	12,065	15,499	81.8	82.6	△22.2
雑穀・いも類・豆類	83	96	0.6	0.5	△13.5
工芸農作物	36	36	0.2	0.2	0.0
露地野菜	1	9	0.0	0.0	△88.9
施設野菜	187	153	1.3	0.8	22.2
果樹類	135	132	0.9	0.7	2.3
花き・花木	318	339	2.2	1.8	△6.2
その他の作物	104	131	0.7	0.7	△20.6
酪農	27	45	0.2	0.2	△40.0
肉用牛	19	24	0.1	0.1	△20.8
養豚	25	30	0.2	0.2	△16.7
養鶏	4	7	0.0	0.0	△42.9
養蚕	16	17	0.1	0.1	△5.9
その他の畜産	-	-	-	-	-
複合経営	-	4	-	0.0	-
(準単一複合経営+複合経営)	1,725	2,231	11.7	11.9	△22.7

(8) 農業生産関連事業の状況 (統計表 90～95 ページ参照)

農産物の直接販売や加工などの農業生産関連事業を行う農業経営体数は2,364経営体で、5年前に比べて37.0%減少した。

農業経営体のうち、農業生産関連事業を行っている家族経営体は2,167経営体で39.0%減少している。一方、組織経営体は197経営体で1.5%減少したが、「消費者に直接販売」を除く事業種類ではそれぞれ経営体数が増加している。

表8 農業生産関連事業を行う農業経営体数

単位:経営体

区分	農業生産 関連事業 を行っている 実経営体	事業種類別(複数回答)					
		農産物 の加工	消費者に 直接販売	貸農園・ 体験農園等	観光農園	農家民宿	農家 レストラン
平成22年	3,755	363	3,489	86	51	36	13
27	2,364	314	2,171	49	30	24	7
農業経営体	2,167	260	2,008	32	20	20	3
家族経営体	197	54	163	17	10	4	4
組織経営体							
増減率(%)							
平成27年/22年	△ 37.0	△ 13.5	△ 37.8	△ 43.0	△ 41.2	△ 33.3	△ 46.2
農業経営体	△ 39.0	△ 20.2	△ 39.2	△ 56.2	△ 55.6	△ 42.9	△ 70.0
家族経営体	△ 1.5	45.9	△ 12.4	30.8	66.7	300.0	33.3
組織経営体							

また、消費者への直接販売を除く農業生産関連事業収入規模別に農業経営体をみると、1,000万円以上の層が6.4%となっており、特に、組織経営体では23.6%となっている

表9 農業生産関連事業収入(「消費者に直接販売」を除く。)規模別の農業経営体数

単位:経営体

区分	計	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～ 5000	5000万～ 1億円	1億円以上
農業経営体	407	277	89	15	14	9	3
家族経営体	335	249	67	10	5	2	2
組織経営体	72	28	22	5	9	7	1
構成割合(%)							
農業経営体	100.0	68.1	21.9	3.7	3.4	2.2	0.7
家族経営体	100.0	74.3	20.0	3.0	1.5	0.6	0.6
組織経営体	100.0	38.9	30.6	6.9	12.5	9.7	1.4

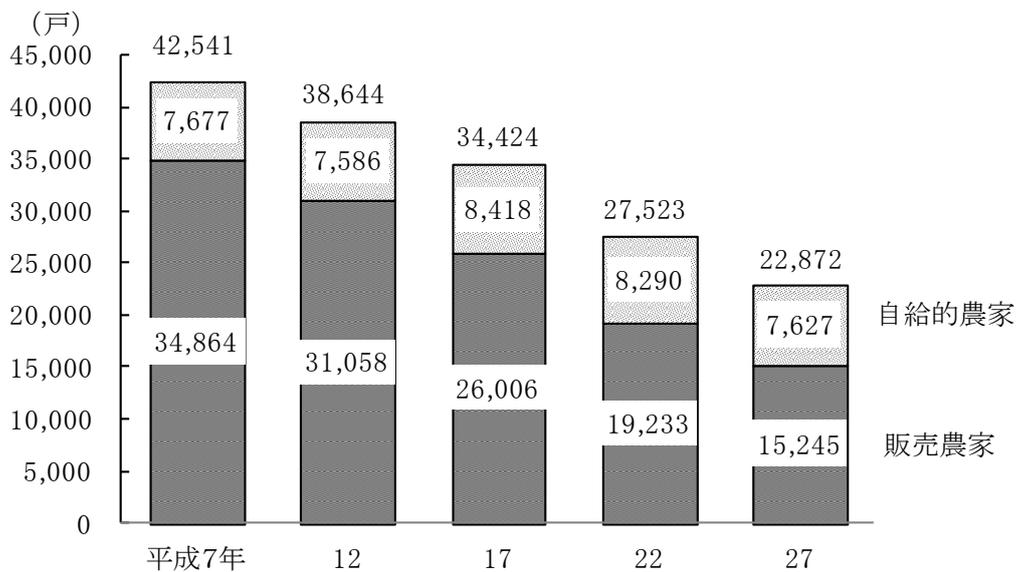
3 農家

(1) 農家数 (統計表 132 ページ参照)

農家数は 22,872 戸で、5 年前に比べて 4,651 戸 (16.9%) 減少した。

このうち、販売農家数は 15,245 戸、自給的農家数は 7,627 戸となり、5 年前に比べてそれぞれ 20.7%、8.0%減少した。

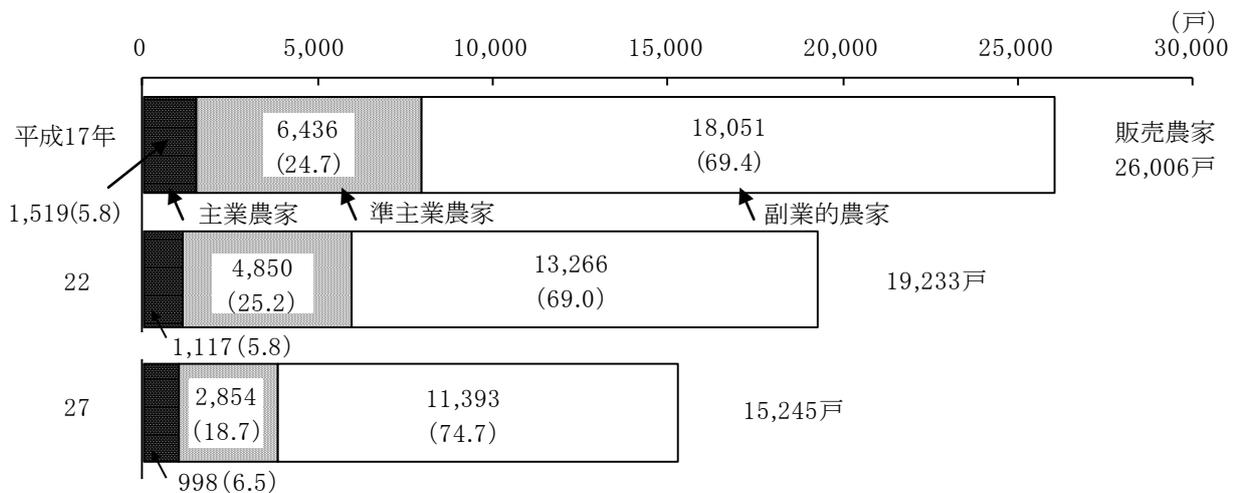
図9 農家数の推移



(2) 主副業別農家数 (販売農家) (統計表 102 ページ参照)

販売農家を主副業別にみると、主業農家は 998 戸で 5 年前に比べて 119 戸 (10.7%) の減少、準主業農家は 2,854 戸で 1,996 戸 (41.2%) の減少、副業的農家は 11,393 戸で 1,873 戸 (14.1%) の減少となった。

図10 主副業別農家数

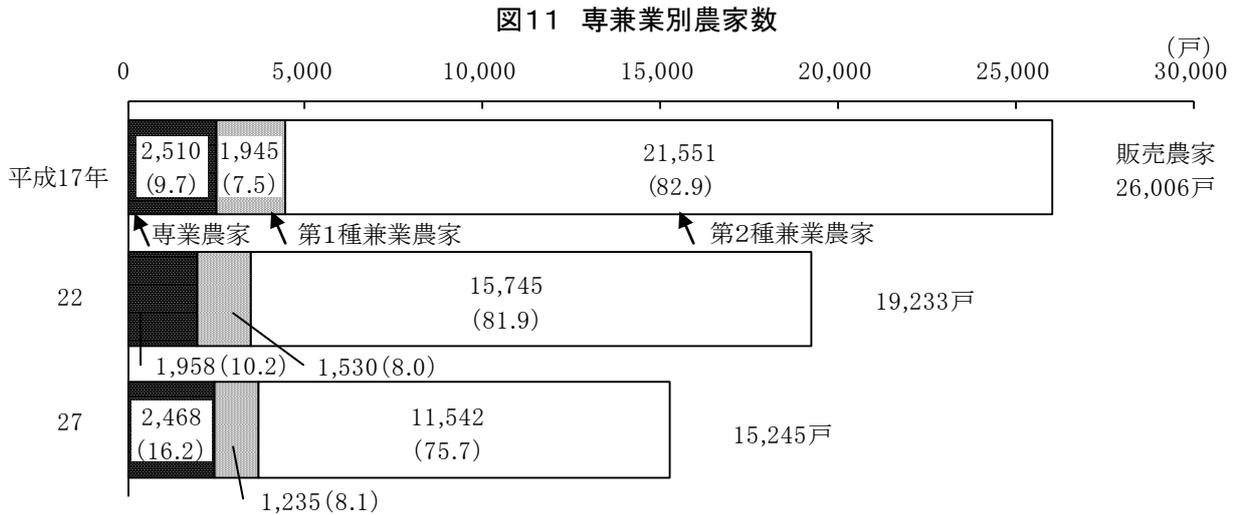


注：() 内の数値は販売農家に占める割合である。

(3) 専業別農家数（販売農家）（統計表 103 ページ参照）

販売農家を専業別にみると、専業農家は 2,468 戸で 5 年前に比べて 510 戸（26.0%）の増加、第 1 種兼業農家は 1,235 戸で 295 戸（19.3%）の減少、第 2 種兼業農家は 11,542 戸で 4,203 戸（26.7%）の減少となった。

この結果、販売農家数に占める割合は、専業農家が 16.2%、第 1 種兼業農家が 8.1%、第 2 種兼業農家が 75.7%となった。



(4) 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数（販売農家）（統計表 109 ページ参照）

販売農家における経営者の男性の占める割合は 93.0%、女性は 7.0%となった。

また、女性が経営者または経営方針の決定に関わっている割合は 41.6%となった。

表10 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数

単位: %

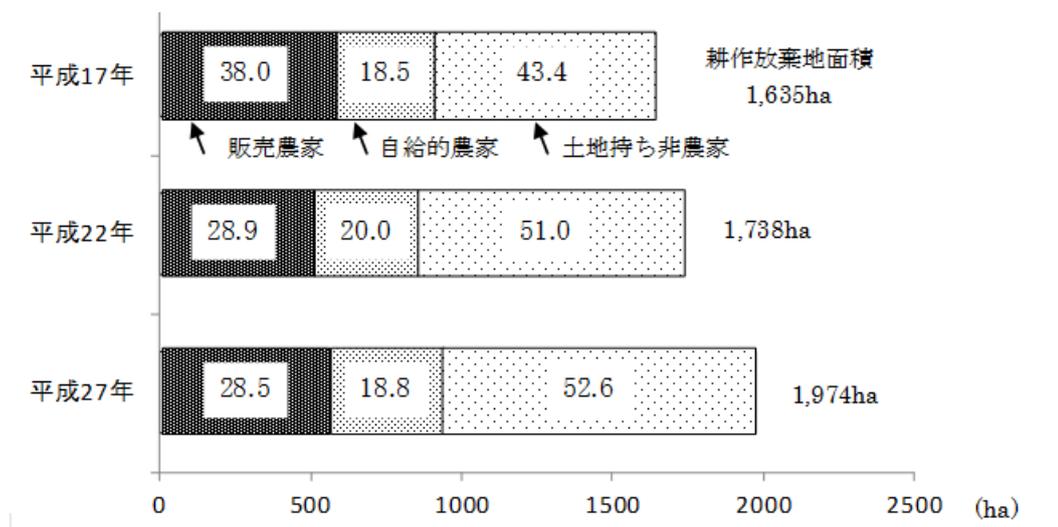
区分	構成割合
販売農家数	100.0
経営者が男性の農家	93.0
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	39.9
男女が関わっている農家①	6.9
男性だけが関わっている農家	5.3
女性だけが関わっている農家②	27.7
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	53.1
経営者が女性の農家③	7.0
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	3.1
男女が関わっている農家	0.5
男性だけが関わっている農家	2.4
女性だけが関わっている農家	0.2
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	3.9
女性が経営方針の決定に関わっている農家 (=①+②+③)	41.6

(5) 耕作放棄地（統計表 133 ページ参照）

総農家および土地持ち非農家の耕作放棄地面積は 1,974ha で、5 年前に比べて 13.6% 増加した。

耕作放棄地面積の構成割合をみると、5 年前に比べて土地持ち非農家の耕作放棄地面積の割合が 1.6 ポイント増加している。

図12 耕作放棄地面積の構成割合



4 労働力

(1) 農業従事者（販売農家）（統計表 110～113 ページ参照）

販売農家の農業従事者（自営農業に1日以上従事した者）は40,533人で、5年前に比べて30.1%減少した。

表11 農業従事者

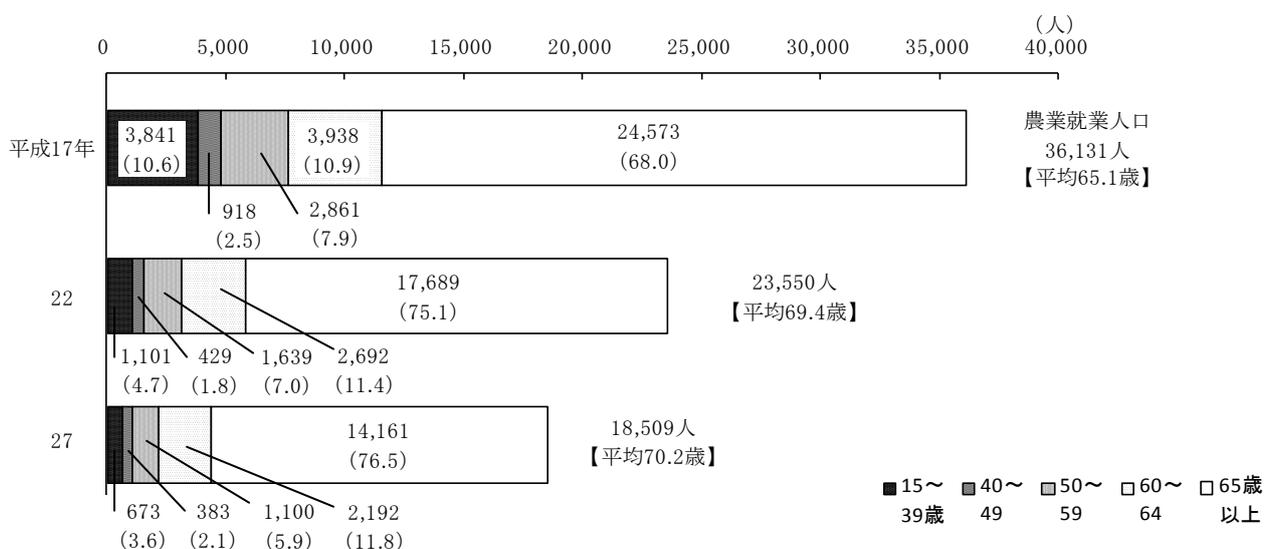
区 分	単位:人		
	農業従事者	農業就業人口	基幹的農業従事者
平成17年	79,685	36,131	14,619
22	58,023	23,550	14,051
27	40,533	18,509	14,165
増減率(%)			
平.22/17	△ 27.2	△ 34.8	△ 3.9
平.27/22	△ 30.1	△ 21.4	0.8

(2) 農業就業人口（販売農家）（統計表 114～117、122、123 ページ参照）

販売農家の農業就業人口（自営農業に主として従事した者）は18,509人で、5年前に比べて5,041人（21.4%）減少した。

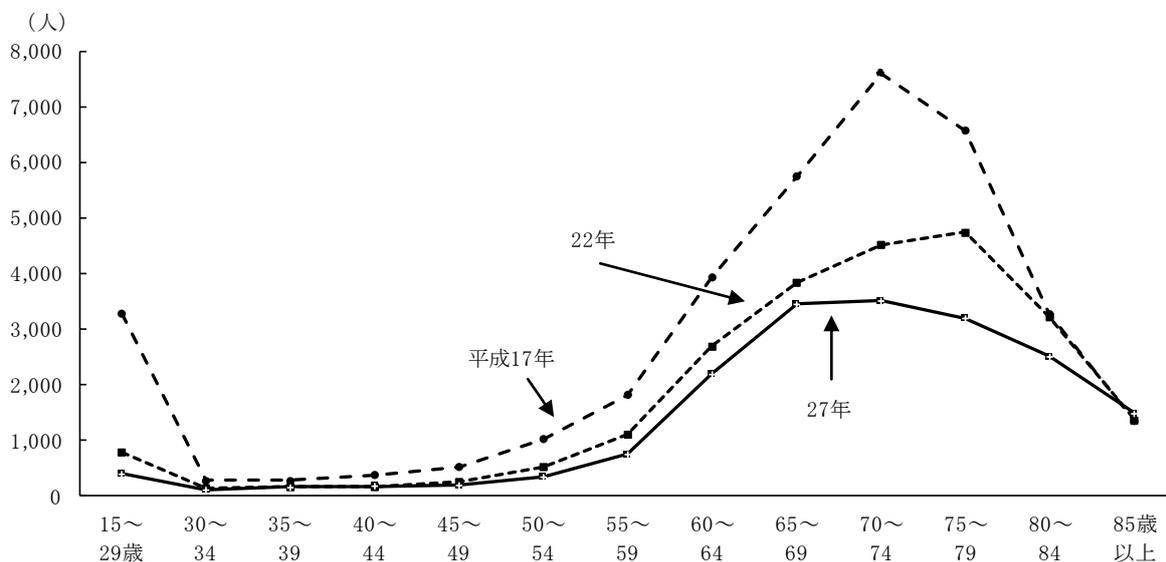
この結果、農業就業人口の平均年齢は70.2歳となり、65歳以上が占める割合は76.5%となった。

図13 年齢別農業就業人口の構成



年齢階層別に農業就業人口の推移をみると、5年前に比べて40～44歳、85歳以上を除く各層で減少しており、70～74歳および75～79歳の各層で1,000人以上減少した。

図14 年齢別農業就業人口の推移



(3) 基幹的農業従事者（販売農家）（統計表 118～121、122、123 ページ参照）

販売農家の基幹的農業従事者（仕事として自営農業に主として従事した者）は14,165人で、5年前に比べて114人（0.8%）増加した。

この結果、基幹的農業従事者の平均年齢は71.2歳となり、65歳以上が占める割合は79.4%となった。

図15 年齢別基幹的農業従事者数の構成

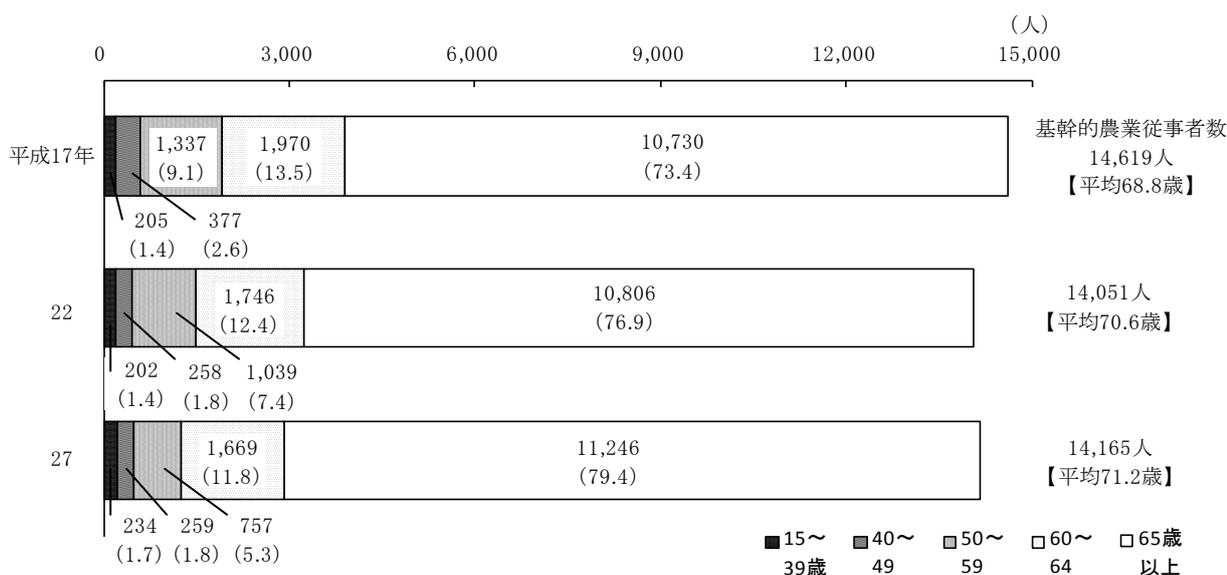
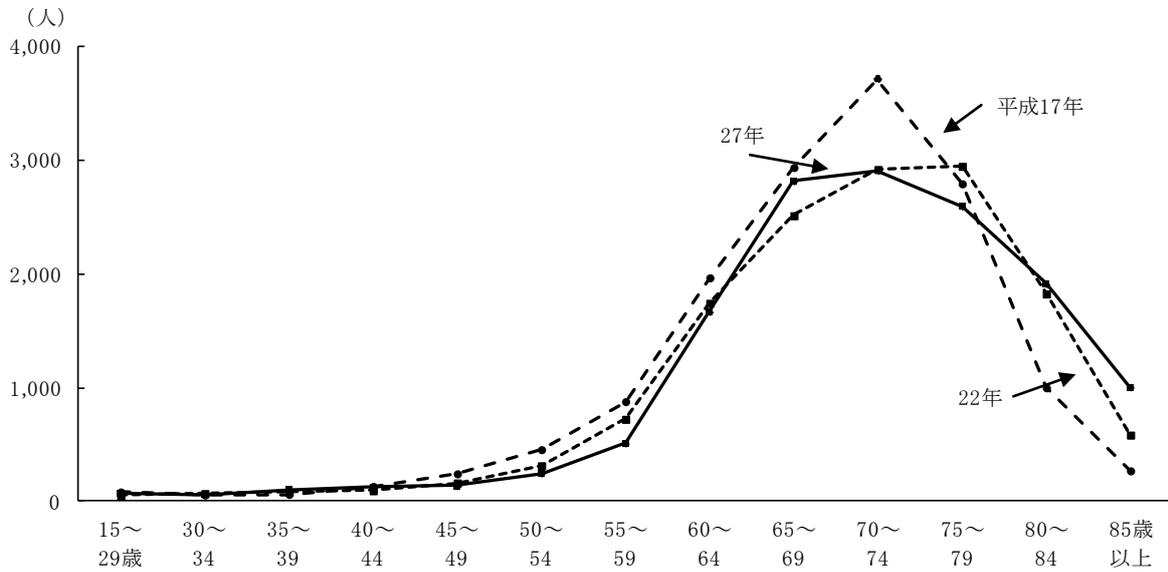


図16 年齢別基幹的農業従事者数の推移



(4) 経営者・役員等（集落営農の構成員を含む。）の農業経営への従事状況

(統計表 124、125 ページ参照)

組織経営体の経営者・役員等で、過去1年間に農業経営に従事した人数は11,490人で、5年前に比べて6.0%増加した。

このうち、過去1年間に150日以上農業経営に従事した人数は2,437人で211.2%増加した。

表12 経営者・役員等(集落営農の構成員を含む。)の農業経営への従事状況

区分	年間従事日数				
	計	1~59日	60~99	100~149	150日以上
		1~59日	60~99	100~149	150日以上
平成17年	8,613	7,882	361	87	283
22	10,841	9,096	600	362	783
27	11,490	6,969	1,032	1,052	2,437
増減率(%)					
平.22/17	25.9	15.4	66.2	316.1	176.7
平.27/22	6.0	△23.4	72.0	190.6	211.2

(5) 雇用労働（農業経営体）（統計表 126～131 ページ参照）

農業経営体の常雇いは1,735人で、5年前に比べて248.4%増加した。

また、臨時雇い（手伝い等を含む。）は12,789人で30.1%減少した。

この結果、雇用労働総のべ人日は18.5%増加した。このうち、組織経営体では、常雇いのべ人日の割合は61.5%となっている。

表13 農業経営体における雇用労働

区 分		常雇い		臨時雇い (手伝い等を含む。)		雇用労働 総のべ人日 ③=①+②	常雇いの のべ人日割合 ①/③
		人数	のべ人日 ①	人数	のべ人日 ②		
		人	人日	人	人日	人日	%
平成17年	農業経営体	494	76,770	17,566	187,613	264,383	29.0
22	農業経営体	498	118,209	18,300	214,835	333,044	35.5
27	農業経営体	1,735	228,055	12,789	166,674	394,729	57.8
	家族経営体	532	74,542	7,141	70,501	145,043	51.4
	組織経営体	1,203	153,513	5,648	96,173	249,686	61.5
増減率(%)							
平成22年/17年	農業経営体	0.8	54.0	4.2	14.5	26.0	
平成27年/22年	農業経営体	248.4	92.9	△ 30.1	△ 22.4	18.5	
	家族経営体	228.4	87.8	△ 47.4	△ 47.4	△ 16.4	
	組織経営体	258.0	95.5	19.6	18.8	56.6	

※臨時雇い(手伝い等を含む。)については、平成17年とそれ以降で把握方法が異なることから、平成17年の値が過大となる可能性がある(用語の解説 27 ページ参照)。

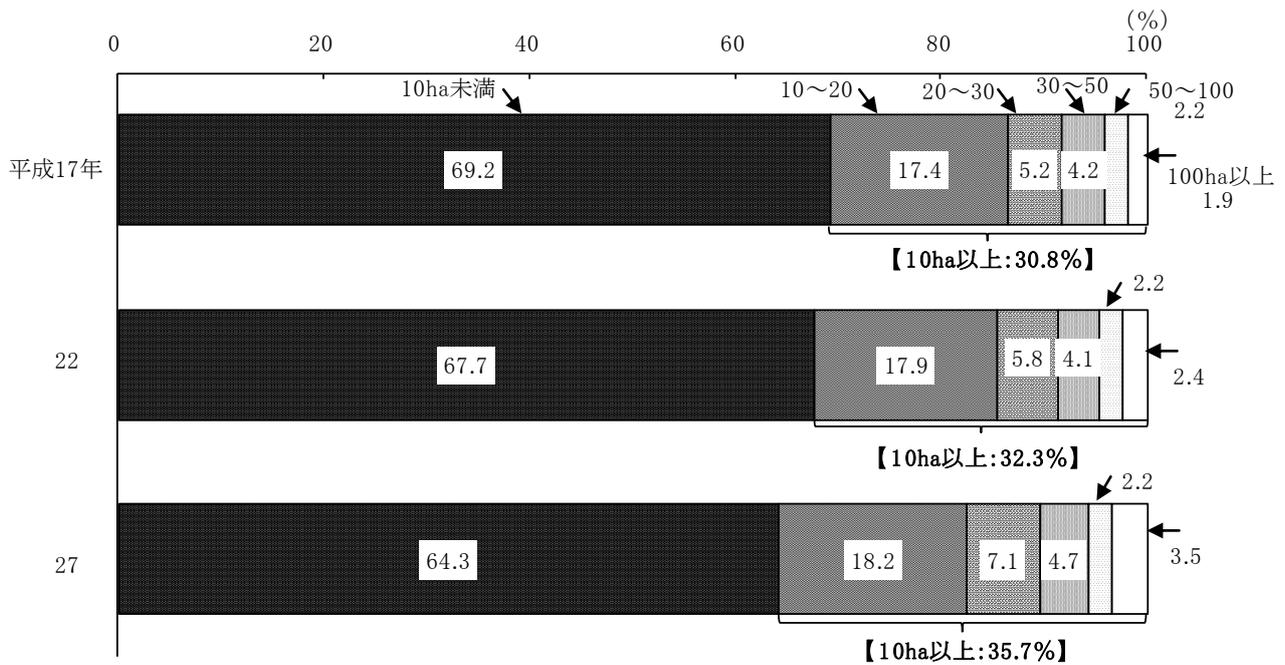
5 林業経営体

(1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合（統計表 136、137 ページ参照）

保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、10ha 未満が 64.3%、次いで 10～20ha が 18.2%、20～30ha が 7.1% となった。

この結果、5 年前に比べて、10ha 以上の各層で構成割合が高くなっている。

図17 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合



(2) 林業経営体あたりの保有山林面積の状況（統計表 136、137 ページ参照）

保有山林のある林業経営体の 1 経営体あたりの保有山林面積は 36.4ha で、5 年前に比べて 54.9% 増加した。

図18 林業経営体あたりの保有山林面積

